（買取型）４－１

届出日：令和　　年　　月　　日

原　状　・　用　途　変　更　承　認　申　請　書

独立行政法人住宅金融支援機構　御中

債務者お名前

住所

（連絡先　　－　　－　　）

連帯債務者お名前

住所

（連絡先　　－　　－　　）

担保提供者お名前
住所

（連絡先　　－　　－　　）

工事等の種類 ※該当箇所の□にレか■によりチェックしてください。	□増築｛□接続　□別棟｝　□改築　□移築｛□引方　□解体　□敷　地　□その他（　　）｝ ※１　移築：機構抵当権を再設定するまでの間、預貯金等を担保として提供していただく場合があります。
変更の内容及び変更後の用途 （※２）	●用途の変更　□有・□無　※建物の一部が住宅でなくなる場合は、その面積を減少欄に記載 ※店舗等に変更する面積に応じて融資金の繰上返済が必要です。 ●変更後の用途 □店舗　□事務所　□その他（　　）

区分／事項		建築面積	建物延べ面積	敷地面積
変更前の面積		㎡	㎡	㎡
異動する面積	増加分　＋	㎡	㎡	㎡
	減少分　－	㎡	㎡	㎡
変更後の面積　＝		㎡	㎡	㎡

※１　移築予定地については、次の書類を添付してください。
①自己所有地の場合･･･土地の登記事項証明書
②借　地　の　場　合･･･土地の登記事項証明書及び地主の承諾書

※２　建物及び敷地の変更部分が分かる書類（平面図、配置図、公図等）を添付してください。
また、各図面上、変更部分を赤色等で明示してください。

その他機構が必要と認める書類を提出していただく場合があります。

（令和５年４月）

（買取型）４－１

金融機関記入欄

受託金融機関名	債権分類	債権番号

承認の条件（令和　年　月　日承認）

□抵当物異動調（個人関係債権用）<第4-6号書式>により算出した額を繰上償還すること

□その他（　　）

着眼点　□違反建築物ではない。
□改築又は移築の場合、債権保全措置を講じている。
□増築の場合、抵当権の効力が全体に及んでいる。
□火災保険の異動に必要な事務を行っている。

（令和５年４月）